

# 令和元年度 事業報告書

平成31年4月 1日から

令和 2年3月31日まで

学校法人 稲荷学園

## 1. 法人の概要

名 称 学校法人 稲荷学園（昭和42年11月27日法人設立）

代表者 理事長 丹生 隆之

住 所 吹田市豊津町38番1号

電 話 06-6385-2376

FAX 06-6384-3732

設置する学校

住 所 吹田市豊津町38番1号

名 称 まこと幼稚園

役 員 理事 6名 監事 2名 評議員 13名

理事会 2回開催 評議員会 2回開催

職 員 35名

## 2. 事業概要

（ まこと幼稚園 ）

《教育方針》

子どもの個性を大切にし、諸能力を十分に発達させ、情操を豊かにし、人間形成の基礎を確立することを目的とします。

《教育内容》

自由遊びでは好きな遊びの中で友達とのかかわりを深め、クラス別一斉保育では体育活動や絵画、音楽活動など、ひとりひとりの個性を伸ばし、情操を豊かにするよう保育をしています。

《園児数》

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定員	6	150	5	160	5	160	16	470
29年度	7	121	4	121	4	123	15	365
元年度	6	120	5	120	4	118	15	358
2年度	5	100	4	115	4	125	13	340

《保育時間》

月～金曜日 午前9時～午後2時（第4水曜日は午前11時まで）

土曜日 休園

《納付金》

保育料 4・5歳児年額 306,000円

（前期 4月～9月150,000円 6分割均等納付

後期10月～3月156,000円 6分割均等納付）

3歳児年額 318,000円

（前期 4月～9月156,000円 6分割均等納付

後期10月～3月162,000円 6分割均等納付）

給食費	年額	60,000円	(4月・8月を除く10ヶ月分納)
バス維持費	月額	3,000円	

《入園時の費用》

入園検定料	3,000円
入園料	70,000円

《預かり保育内容及び費用》

月～金曜日	午後2時～午後6時45分	
	日払い	午後2時～1,000円
		午前11時～1,300円
	月極	12,000円
早朝保育	午前7時45分～午前8時30分	300円
春夏冬休み中	午前8時45分～午後2時	1,500円
	午後2時～午後6時45分	1,000円
	午前8時45分～午後6時45分	2,000円
		(※夏休みはお弁当代400円/日別途必要)

《行事实施状況》

春の遠足、土曜参観、プラネタリウム、七夕まつり、お泊まり保育、子どもお楽しみ会、秋の運動会、秋の遠足、学園菜園、移動動物園、七五三、バザー、子ども生活発表会、もちつき大会、クリスマス会、製作展

《施設関係》

園地総面積 5,867㎡ 運動場面積 1,699㎡  
 全保育室(冷暖房完備)200㎡の遊戯室、預かり保育専用保育室を確保している。  
 平成30年度に仮払金としてた売買契約に基づく土地を、園の土地として計上した。

《設備関係》

講堂子供用イス、テントカバー、積み木、パソコン、乗用車購入

《その他修繕等》

ピアノ調律、教室等床のコーティング補修、電話交換、観覧席修理、放送設備交換、プール清掃、受水槽点検、2階廊下天井工事、エアコン移設工事、中央門工事、給食室給湯器・食洗機、建物点検、消防設備点検、対象物定期点検等

《事業報告》

令和元年度の事業は、前年度より園児数が7名減少したものの、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

なお、令和元年10月より幼児教育の無償化が実施され、新制度移行への流れが緩やかになり、令和2年度は大阪では192園が私学助成で事業を継続している。

また、令和2年2月29日、安倍首相は、新型コロナウイルス感染抑制のため、3月2日から全国すべての小・中・高・特別支援校の臨時休業を発表した。更に、4月7日、緊急事態宣言を7都府県に発出し、4月17日、緊急事態宣言を全国に

拡大、5月6日まで感染抑制のため、学校の臨時休業が要請された。医療機関が崩壊しないよう、感染数の推移から、5月4日、休業期限が5月末まで延長された。一方、経済・社会活動の再開について、知事の判断でそれぞれ進められることになった。

そして、教育現場の再開の方策と合わせて、9月からの新学期が同時に検討されることになり、この先、予断を許さない状況が続くが、当園としては、保育再開後、感染防止に努めながら、如何に園児がスムーズに過ごせるか受け入れ態勢の整備を進めると共に、保護者と連携しながら準備を怠らないようにする。

一方、新型コロナウイルスの蔓延のため、経済状況は、大恐慌時以上に悪化し、3密・自粛の影響で、飲食業・鉄道業・航空業・旅行業等のサービス業の休業実施により、失業が大幅に増加していることや、今まで、教員免許取得者が流れていた業界においても採用抑制となることから、昨年来の人手不足感が大幅に緩和され、教職員採用においては、やや改善することが期待できる。

以上のことを踏まえ、当園としては、幼児教育の無償化への理解を深め、事業継続を踏むため、地域の乳幼児数の推移及び教職員採用計画を改めて練り直し、5年後の事業予想（中期事業計画）を作成し、リスク管理体制を整備する。合わせて、監督官庁の調査に、しっかりと対応出来るよう、事務組織を見直し、事務管理体制の確立に努める。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。内容を精査・検討し新年度の評価項目を策定することとした。

財務状況については、事業活動収支計算書での教育活動収入計が235,834千円（前年度223,526千円）、教育活動支出計229,666千円（前年度217,729千円）、教育活動収支差額6,168千円（前年度5,797千円）、経常収支差額比率2.64%（前年度2.62%）となった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、60.57%（前年度62.94%）となった。

資金繰りについては、翌年度繰越支払資金が当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

### 3. 財務状況 別紙参照